

原子力政策大綱に示している平和利用の担保と核不拡散体制の維持・強化に関する取組の基本的考え方の評価について
(H19.5.15 原子力委員会決定)

該当箇所	記載事項	関係省庁	対応状況及び今後の予定
(1)	国内法規制及び国際的な枠組みに基づいた、原子力の平和利用を担保する取組の推進		
	原子力委員会及び文部科学省等は、我が国における原子力の平和利用を担保する取組に関する情報について、透明性を確保し、国内外に効果的に公開していくべきである。また、文部科学省、(財)核物質管理センター及び事業者等は、この取組の中心となる保障措置活動が効果的にかも効率的に行われるよう、特にその質の向上に配慮しつつ、IAEAとも連携して、継続的に改善活動を推進していくべきである。	<p>内閣府 (原子力委)</p> <p>文科省</p> <p>経産省</p>	<p>プルトニウム利用の透明性の確保に資するため、「我が国のプルトニウム管理状況」の取りまとめ、原子力委員会定例会及び原子力白書にて公表を行うとともに、外務省を通じてIAEAに報告している。また、事業者より、回収プルトニウムの利用計画についての報告を受け、その計画の妥当性について原子力委員会より見解を発表している。これらの活動を今後も継続して実施していく予定である。</p> <p>・IAEA が前年1年間の保障措置実施状況をまとめた保障措置声明 (Safeguards Statement)において我が国に対し、「すべての核物質が平和的活動の中にとどまっている」と評価されていることも含めた『我が国における保障措置活動状況等データの集計結果について』を取りまとめ、公表し、原子力委員会に報告している。</p> <p>・本報告は、文部科学省ホームページにも公開している。</p> <p>・IAEA 保障措置を実施するに当たって、最大の効果及び効率を達成するために実施している統合保障措置については、引き続き、不必要な事業者負担がないよう外務省とも協調し、IAEA と交渉し実施していく。</p> <p>・今後とも拡大する我が国の核燃料サイクルに対する IAEA 保障措置の我が国への対応を効率化させ、持続的な保障措置の実現を図る。</p> <p>・国際約束の履行に必要な、国内保障措置制度を充実させる等、我が国が自らの保障措置活動を評価、認定する能力等を保有するための検討・取組を実施している。</p> <p>・日本原子力研究開発機構において、対 IAEA 保障措置技術支援計画 (JASPAS) 等を通じて、継続的に IAEA 保障措置活動の質の向上及び効率化に対する支援を行なっている。</p> <p>・経済産業省が所管する原子炉の設置許可、再処理事業の指定及び使用済燃料の貯</p>

原子力政策大綱に示している平和利用の担保と核不拡散体制の維持・強化に関する取組の基本的考え方の評価について
(H19.5.15 原子力委員会決定)

該当箇所	記載事項	関係省庁	対応状況及び今後の予定
			<p>蔵事業の許可に当たっては、事業に係る施設の基本設計が平和の目的以外に利用されるおそれがないことを原子炉等規制法に基づき経済産業大臣が確認している。</p>
(2)	<p>国民への情報発信及び国内関係者間の意識共有</p> <p>国民の多くが原子力の平和利用を担保するための具体的な枠組みや取組についてはほとんど知らない現実を踏まえて、原子力委員会等の行政機関及び事業者等は、手段を工夫して、これらの枠組みや取組とその重要性に関して国民との相互理解活動を進めていくべきである。また、事業者等においては、保障措置活動が有する重要性の認識等を事業所の従事者及び関係者の間で共有する取組を経営のトップが行って、平和利用に関する組織文化を醸成していくべきである。</p>	<p>内閣府 (原子力委)</p> <p>文科省</p> <p>経産省</p>	<p>原子力委員会定例会において、我が国の保障措置活動についての報告を受けるとともに、その資料等を原子力委員会ウェブサイト上で公開している。</p> <p>・世界で初めてプルトニウムを扱う施設を対象とした「サイト統合保障措置手法」を開発し JNC-1 サイト(日本原子力研究開発機構東海研究開発センターの再処理工場及びプルトニウム燃料製造施設他、計6施設)等において実施が開始されたことについて、報道機関へも公表し、広く情報発信している。</p> <p>・IAEA が前年1年間の保障措置実施状況をまとめた保障措置声明(Safeguards Statement)において我が国に対し、「すべての核物質が平和的活動の中にとどまっている」と評価されていることについて文部科学省のホームページに掲載している。</p> <p>・日本原子力研究開発機構において、国内外の専門家を招聘した核不拡散科学技術国際フォーラムを一般公開で開催し、専門家間での議論を深めるとともに、我が国の原子力平和利用と核不拡散の両立に向けた活動に対する理解を深めている。</p> <p>・原子力・エネルギーに関する広報活動において、平和利用についてふれている。</p>
(3)	<p>国際社会に対する発信</p> <p>国際社会には我が国における原子力の利用が平和目的に限定されていることに関して国際社会に誤解が生じないように、国は、外務省を中心に、我が国が核不拡散の維持・強化に向けて国際約束を厳守し取り組んでいることを、今後とも一層積極的に対外発信していくとともに、我が国の取組に関して誤解があれば迅速かつ明確に正していくべきである。</p> <p>また、事業者、学術機関、民間団体等は、原子力の平和利用に関して、</p>	<p>外務省</p>	<p>我が国は、核不拡散体制の基礎である核兵器不拡散条約(NPT)の維持・強化を極めて重視するとともに、30年近くにわたりIAEA保障措置協定を誠実に履行し、高い透明性をもって国際社会の信頼を得つつ、原子力の平和的利用を推進しており、我が国において、平成16年(2004年)6月以降、保障措置下におかれた核物質の転用を示す兆候、未申告の核物質及び原子力活動を示す兆候もないとの結論をIAEAより得ている。我が国が、このようにNPTを重視し、その維持強化に取り組んでいることについて</p>

原子力政策大綱に示している平和利用の担保と核不拡散体制の維持・強化に関する取組の基本的考え方の評価について
(H19.5.15 原子力委員会決定)

該当箇所	記載事項	関係省庁	対応状況及び今後の予定
	<p>海外の一般国民に対する草の根活動や同業者レベルで共通認識を形成する活動などに取組み、海外との原子力平和利用に関する多層の相互学習ネットワークを構築し、維持していくことに努めるべきである。</p>	<p>文科省</p>	<p>は、毎年9月に開催されるIAEA総会、5年毎に開催されるNPT運用検討会議並びにNPT準備委員会を含む国際場裡における演説や発言等を通じて積極的に対外発信している。特に、平成20年(2008年)7月の北海道洞爺湖サミットにおいては、我が国は、議長国としてNPTの三本柱(不拡散、原子力の平和的利用及び軍縮)すべてに対する完全なコミットの再確認を含む政治文書の発出を行い、核不拡散体制の強化に向けた有意義なメッセージを国際社会に発信した。また、平成21年(2009年)7月のラクイラ・サミットでは、不拡散に関するラクイラ声明が採択されたが、我が国もその発出に積極的に貢献した同声明は、G8において初めて「核兵器のない世界」についての言及を行うなど、力強いメッセージを国際社会に発信するものとなった。さらに、平成21年(2009年)7月には天野之弥在ウィーン国際機関日本政府代表部在勤特命全権大使が次期IAEA事務局長に任命され、同年12月に就任した。平成22年(2010年)5月の2010年NPT運用検討会議では、我が国は、追加議定書の普遍化、北朝鮮やイランの核問題の解決、具体的な核軍縮措置、原子力の平和的利用のための国際協力の重要性を強調する演説を行うとともに、保障措置の強化に関する作業文書を提出し、最終文書の合意形成に貢献した。また、我が国は、軍縮・不拡散問題に関し、主要国との間で二国間協議を開催し、各国と密接な意見交換を行っているが、そのような機会を利用して我が国がNPTを基礎とする核不拡散の維持・強化を重視していることを積極的に伝えている。さらに、軍縮不拡散白書英語版の発刊や外務省ホームページ等の広報媒体を通じて我が国の核不拡散政策について積極的な対外発信を行っている。我が国としては引き続き我が国の原子力の平和利用について国際社会において誤解が生じないよう対外発信に積極的に取組む方針。</p> <p>・世界で初めてプルトニウムを扱う施設を対象とした「サイト統合保障措置手法」を開発し JNC-1 サイト(日本原子力研究開発機構東海研究開発センターの再処理工場及び</p>

原子力政策大綱に示している平和利用の担保と核不拡散体制の維持・強化に関する取組の基本的考え方の評価について
(H19.5.15 原子力委員会決定)

該当箇所	記載事項	関係省庁	対応状況及び今後の予定
			<p>プルトニウム燃料製造施設他、計6施設)等において実施が開始されたことについて、国際報道機関へも公表し、広く国際社会に情報発信している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IAEA が前年1年間の保障措置実施状況をまとめた保障措置声明(Safeguards Statement)において我が国に対し、「すべての核物質が平和的活動の中にとどまっている」と評価されていることについて文部科学省の英語ホームページに掲載している。 ・日本原子力研究開発機構において、国内外の専門家を招聘した核不拡散科学技術国際フォーラムを一般公開で開催し、専門家間での議論を深めるとともに、我が国の原子力平和利用と核不拡散の両立に向けた活動に対する理解を深めている。
		経産省	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電導入国における人材育成や法整備等の基盤整備に対する支援や、原子力に関する情報を正しく伝達するためのコミュニケーション能力向上支援を実施。
(4) プルトニウム利用に関する透明性の確保	内閣府、文部科学省及び経済産業省並びに事業者等は、プルトニウムの管理状況や利用計画についての国の内外に対する情報発信を、透明性の確保と分かりやすさの観点から絶えず改良しつつ、着実に進めていくべきである。	内閣府 (原子力委)	<p>プルトニウム利用の透明性の確保に資するため、「我が国のプルトニウム管理状況」の取りまとめ、原子力委員会定例会及び原子力白書にて公表を行うとともに、外務省を通じてIAEAに報告している。また、事業者より、回収プルトニウムの利用計画についての報告を受け、その計画の妥当性について原子力委員会より見解を発表している。これらの活動を今後も継続して実施していく。</p>
		外務省	<p>我が国のプルトニウム利用が厳に平和の目的に限られることについての内外の理解と信頼の一層の向上を図るため、プルトニウム管理指針に基づき、毎年、我が国のプルトニウム保有量をIAEAに報告している。また、プルトニウム管理指針に関する関係国会合に出席することを通じ、我が国のプルトニウム利用が厳に平和の目的に限られることに関する説明を行い、国際社会の理解増進に努めている。</p>
		文科省	<ul style="list-style-type: none"> ・IAEA が前年1年間の保障措置実施状況をまとめた保障措置声明(Safeguards Statement)において我が国に対し、「すべての核物質が平和的活動の中にとどまって

原子力政策大綱に示している平和利用の担保と核不拡散体制の維持・強化に関する取組の基本的考え方の評価について
(H19.5.15 原子力委員会決定)

該当箇所	記載事項	関係省庁	対応状況及び今後の予定
			<p>いる」と評価されていることも含めた『我が国における保障措置活動状況等データの集計結果について』を取りまとめ、公表し、原子力委員会に報告している。本報告は、文部科学省ホームページにも公開している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IAEA 保障措置を実施するに当たって、最大の効果及び効率を達成するために実施している統合保障措置については、引き続き、不必要な事業者負担がないよう外務省とも協調し、IAEA と交渉し実施していく。 ・今後とも拡大する我が国の核燃料サイクルに対する IAEA 保障措置への対応を効率化させ持続的な保障措置の実現を図る。 ・国際約束の履行に本来必要な、国内保障措置制度を完成させ、我が国が自らの保障措置活動を評価、認定する能力を保有するよう努める。 ・平成19年(2007年)9月、内閣府、文部科学省及び経済産業省により、平成18年(2006年)度末の我が国のプルトニウム管理状況を公表している。
(5)	<p>国際社会と協調した核不拡散・核軍縮の取組</p> <p>我が国や国際社会の努力にもかかわらず新たな核拡散の懸念が生じていることや、今後世界的に原子力発電の拡大が見込まれることから、国は外務省を中心に、国際社会の核不拡散体制の維持・強化を目指す取組を引き続き推進するとともに、一層効果的で効率的な核不拡散のための国際的取組やルール形成活動に積極的に関わっていくべきである。本年4月に公表された「日米原子力エネルギー共同行動計画」を踏まえ、「国際原子力エネルギー・パートナーシップ」におけるこの観点からの研究開発協力等も推進するべきである。</p> <p>また、核セキュリティに対する国際的懸念の高まりを踏まえて、関係機関は核物質防護対策や核セキュリティ対策を強化する新たな国際的な取組</p>	<p>内閣府 (原子力委)</p> <p>外務省</p>	<p>「国際的な核不拡散体制強化に関する制度整備構想の調査」に関する委託研究を実施し、その結果を踏まえ、核燃料供給保障に関する国際的な議論において、日本独自の提案(IAEA INFCIRC683)を行っている。</p> <p>IAEA において核物質防護に関する IAEA ガイドライン(INFCIRC225)改訂を含む核セキュリティ関係文書策定の議論が行われているところ、関係省庁との連絡会を設け、対処方針等の議論を行い、日本として改訂作業に積極的に参加している。また、核セキュリティ関係文書策定を踏まえ、我が国の核セキュリティに関する基本的な考え方等について、現在、原子力防護専門部会において検討を行っている。</p> <p>我が国は、唯一の被爆国として、NPTを基礎とする国際的な核不拡散体制の維持・強化に積極的に取り組んでいる。特に、平成20年(2008年)7月のG8北海道洞爺湖</p>

原子力政策大綱に示している平和利用の担保と核不拡散体制の維持・強化に関する取組の基本的考え方の評価について
(H19.5.15 原子力委員会決定)

該当箇所	記載事項	関係省庁	対応状況及び今後の予定
	<p>にも積極的な対応を行っていくべきである。経済産業省は、この観点から、核拡散につながる民生技術の転用や迂回輸出を防止するために、諸外国・地域との協力を一層強化し、効果的で効率的な輸出管理を行っていくべきである。</p>		<p>サミットにおいては、我が国は議長国として不拡散を重要項目の一つとして取扱い、核軍縮・不拡散体制の維持・強化にかかる具体策を含むサミット成果文書の発出に貢献した。また、平成21年(2009年)7月のラクイラ・サミットでは、G8において初めて「核兵器のない世界」についての言及を行う等の力強いメッセージを含む不拡散に関するラクイラ声明が採択されたが、同声明発出についても我が国は貢献した。その他、我が国の最近の取組として、核軍縮に関しては、核廃絶への具体的な道筋を示した核廃絶決議の国連総会への提出、包括的核実験禁止条約(CTBT)の早期発効に向けた働きかけ、軍縮会議への我が国のハイレベル代表の派遣を通じた兵器用核分裂性物質禁止条約(カットオフ条約)の早期交渉開始への働きかけを実施した。平成22年(2010年)5月の2010年NPT運用検討会議では、我が国は、追加議定書の普遍化、北朝鮮やイランの核問題の解決、具体的な核軍縮措置、原子力の平和的利用のための国際協力の重要性を強調する演説を行うとともに、保障措置の強化に関する作業文書を提出し、最終文書の合意形成に貢献した。平成22年(2010年)6月のムスコカ・サミットでは、NPT運用検討会議の成果を歓迎し、核兵器のない世界のための状況をつくることをコミットした宣言の作成に貢献した。また、IAEA保障措置の強化にかかる取組に関しては、我が国はこれまで、ベトナムをはじめとする関係国に対し、IAEA等と協力して、国際的な核不拡散体制強化に資する追加議定書締結に向け、人的・財政的支援を実施している。また、アジア各国の輸出管理体制を強化する目的で、アジア輸出管理セミナーやアジア不拡散協議(ASTOP)を主催していることも核不拡散体制強化の一助となっている。また、最近国際社会で関心が高まっている核燃料供給保証については、我が国はIAEA核燃料供給登録システムにかかる独自提案を提出し、国際的な議論に積極的に参加している。平成21年(2009年)1月には、IAEA加盟国の関係者が核燃料供給保証に関する議論を深める上で必要となる核燃料サイクルにおけるフロント・エンド全体の</p>

原子力政策大綱に示している平和利用の担保と核不拡散体制の維持・強化に関する取組の基本的考え方の評価について
(H19.5.15 原子力委員会決定)

該当箇所	記載事項	関係省庁	対応状況及び今後の予定
			<p>実態把握や情報共有を目的とし、「グローバルな核燃料供給に関するセミナー(Seminar on Global Nuclear Fuel Supply)」をウィーンのIAEA本部で主催した。引き続き国際場裡での議論に積極的に参加し、有意義な貢献を行っていく考え。さらに、国際的な核セキュリティ対策強化に関しては、IAEAが核セキュリティ基金を通じて実施している活動に対する資金的・技術的な貢献、平成18年(2006年)7月に米露両大統領により提唱された「核テロリズムに対抗するためのグローバル・イニシアティブ」の活動への積極的な参加、カザフスタン等に対する核セキュリティ強化支援推進等を行ってきている。平成22年(2010年)4月のワシントンでの核セキュリティ・サミットでは、鳩山総理(当時)より、核テロ防止に貢献するためのイニシアティブとして、(1)アジア総合支援センターの設立、(2)核物質の測定、検知及び核鑑識に係る研究開発の実施、(3)IAEA核セキュリティ事業に対する貢献、(4)世界核セキュリティ協会(WINS)会合の本邦開催、の4つの協力措置を発表した。国際原子力エネルギー・パートナーシップ(GNEP)については、関係国との意見調整を積極的に行い、平成19年(2007年)9月の参加国拡大による国際的な体制の確立に貢献するとともに、核燃料サービス作業部会(WG)及び基盤整備WGに積極的に参加している。また、平成21年(2009年)6月に行われた、国連気候変動枠組条約及び京都議定書の下の特設作業部会において、「原子力は2050年までにグローバルな排出を半減するという長期目標を実現する上で不可欠な技術であり、柔軟性メカニズムの対象とすべき」とする意見を提出。平和利用に限定した包括的な二国間原子力協定に関しては、ロシア及びカザフスタンとの間で署名を行い、韓国、アラブ首長国連邦及びヨルダンとの間で締結交渉を継続している。我が国としては、核不拡散体制の維持・強化に向けて引き続き努力を継続していく考え。</p>

原子力政策大綱に示している平和利用の担保と核不拡散体制の維持・強化に関する取組の基本的考え方の評価について
(H19.5.15 原子力委員会決定)

該当箇所	記載事項	関係省庁	対応状況及び今後の予定
		文科省	<ul style="list-style-type: none"> ・「日米原子力エネルギー共同行動計画」において、保障措置・核物質防護に関する作業部会が設置され、保障措置及び核物質防護に係る研究開発計画を策定し、日米が相互に連携し検討・研究開発を進めている。 ・IAEAの核物質防護に関するガイドライン等の改定に関する情報や原子力先進国の規制への取り入れ状況など、国際的な核物質防護に関する最新情報を調査するとともに、核物質防護対策強化のための技術的知見の収集等を、今後も引き続き実施。 ・IAEA核セキュリティ基金を通じ東南アジア諸国で開催される核物質防護ワークショップ等に専門家、職員を派遣し核物質防護に係る人的支援を実施。 ・IAEAの核物質防護に関するガイドライン等の改訂作業へ参画。 ・ガラス固化体の核物質防護対象化などの政省令改正を実施。(平成20年(2008年)7月1日施行。) ・日本原子力研究開発機構は、第4世代原子力システム(GENIV)や革新的原子炉・国際プロジェクト(INPRO)等において核拡散抵抗性に関する国際協力・研究に積極的に参加している。 ・国際的な核不拡散体制を核物質の管理の側面から支える保障措置について、将来にわたって持続可能なものとするため、日本及び米国が共同で主催し、次世代保障措置に関する国際会議を開催。 ・核セキュリティサミットにおいて、我が国の総理が表明したイニシアティブに基づき、2010年中のアジア核不拡散・核セキュリティ総合支援センターの設置に向け、アジアを中心に、ニーズ調査や参加の呼びかけを行っており、グローバルな核不拡散・核セキュリティ強化に貢献する。 ・核セキュリティサミットの結果を踏まえ、文部科学省と米国エネルギー省との間で、核不拡散、保障措置、核セキュリティ分野の協力の枠組を定めた協力文書に署名。

原子力政策大綱に示している平和利用の担保と核不拡散体制の維持・強化に関する取組の基本的考え方の評価について
(H19.5.15 原子力委員会決定)

該当箇所	記載事項	関係省庁	対応状況及び今後の予定
		経産省	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省では核不拡散の国際レジームであるNSGにおける合意を受け、外国為替及び外国貿易法(外為法)に基づき、核関連物質等の大量破壊兵器に転用可能な貨物及び関連技術を輸出管理の対象品目リストに指定し、リスト対象貨物・技術の輸出に関して経済産業大臣の許可を義務付けるなどにより厳格な輸出管理を行っている。 ・近年の国境を越えた人の移動の活発化、情報化の進展、不正輸出事案の続発等の背景を踏まえて、技術取引規制の見直し、罰則強化の措置を講じるため、外為法を改正したところ(平成22年11月1日施行(一部は平成22年4月1日施行))。 ・懸念国による迂回調達等に対応するため、アジア諸国の輸出管理当局の担当者や現地企業を対象に、輸出管理制度に係る普及啓発を行う“アウトリーチセミナー”を開催している。 ・IFNECの枠組みの「日米原子力エネルギー共同行動計画」に基づく日米間での研究開発協力を積極的に推進している。 ・IAEAの核物質防護に関するガイドライン等の改正に関する情報や原子力先進国の規制対応など国際的な核物質防護に関する最新情報を調査するとともに、核物質防護対策強化のための技術的知見の収集等を実施。今後も引き続き事業を継続。 ・ガラス固化体等の核物質防護対象化などの政省令改正を実施。(ガラス固化体:平成20年(2008年)7月1日施行。TRU廃棄物:平成22年(2010年)8月1日施行。) ・IAEAの核物質防護に関するガイドライン等の改訂に向けた作業への参画。
(6)	核不拡散への取組基盤の充実に向けた知識経営、人材の育成、関連技術開発等への取組	外務省	核不拡散への取組のための知的・人的基盤整備に向けた取組として、日本国際問題研究所軍縮不拡散センターを通じた軍縮不拡散に関する研究、軍縮不拡散問題講座の開催及び包括的核実験禁止条約(CTBT)国内運用体制の整備を実施したほか、軍縮
	外務省、文部科学省、経済産業省、事業者及び研究機関等の関係者は連携して、核不拡散の取組を進めるために重要な知識経営、人材の育成、技術開発を進めるべきである。それぞれの組織は、これらの取組を	外務省	

原子力政策大綱に示している平和利用の担保と核不拡散体制の維持・強化に関する取組の基本的考え方の評価について
(H19.5.15 原子力委員会決定)

該当箇所	記載事項	関係省庁	対応状況及び今後の予定
	<p>効果的に推進する観点から、大学との連携を強化するとともに、人材の相互交流、国際機関への人材派遣等を進め、多面的で国際的な情報ネットワークの構築・維持を目指すべきである。</p> <p>また、文部科学省は、(独)日本原子力研究開発機構や(財)核物質管理センターが既存技術を不断に見直すことにより、効果的かつ効率的な保障措置活動のための技術や手法の研究開発課題を同定し、これを着実に推進していくようにするべきである。さらに、事業者、研究機関、関係学会などが連携して、保障措置技術の根幹をなす標準核物質が安定的に供給される体制を検討することも含めて、この分野の国際標準を充実する活動を強化するべきである。</p>	<p>文科省</p> <p>経産省</p>	<p>不拡散教育の文脈で国連軍縮フェローシップによる若手外交官の招聘や軍縮教育家の招聘を実施した。また、国際原子力機関やCTBT 機関準備委員会への職員の派遣、大学等の関連機関への講師派遣、セミナー等の開催を通じた内外の専門家・研究者間の人材の相互交流、国際的なネットワークの構築に努力している。今後もこのような取組を通じて核不拡散への取組の基盤強化に向けて努力。</p> <p>・原子炉等規制法に基づく指定機関である(財)核物質管理センターに、指定業務として保障措置の適切な実施のために必要な技術的検査に関する調査研究を実施させている。</p> <p>・「大型 MOX 燃料加工施設保障措置試験研究」及び「保障措置環境分析開発調査」にて、効果的かつ効率的な保障措置活動のための技術開発を行っている。</p> <p>・原子炉等規制法に基づく指定機関である(財)核物質管理センターを活用し、我が国の対 IAEA 保障措置技術支援協力計画(JASPAS)の枠組みにおいて効果的かつ効率的な保障措置活動のための技術や手法の研究開発に取り組んでいる。</p> <p>・日本原子力研究開発機構において、東京大学との連携を強化し、国際的に通用する原子力の人材の育成を協力して進めている。</p> <p>・保障措置活動の効果的な運用を目指し、遠隔監視技術、先進的保障措置システム開発、核不拡散情報解析等に関わる研究開発を行っており、今後も継続する。</p> <p>・委託事業の中で、核不拡散の取組を進めるための人材育成に資する保障措置トレーニングコースを実施しており、今後も当該事業を引き続き実施する予定。</p> <p>・大学等における原子力人材育成を支援するため、文部科学省との共同プロジェクトとして「原子力人材育成プログラム」を実施(平成19年(2007年)度開始)。</p>